



海外労働短信 503

TPP11を批判

ITUCなどの労組

連合が加盟している国際労働組合総連合(ITUC)が、ホームページニュースで、米国抜きで調印した環太平洋パ

チケットを高額で転売 音楽家ら法規制要望

ネットダフ屋

Q&A

Q アイドルのライブチケットを娘に頼まれたんだけど、困ったよ。

A ネットのチケットサイトで買おうとしたら、ものすごい値段が付いていたんだろ。人気アーティストの場合、定価数千円のチケットが数万〜数十万円で転売されるケースもある。

Q ダフ屋と同じだ!

A ところが各自治体の迷惑防止条例が禁止しているダフ屋行為は①転売目的のチケット購入②公衆の場でのチケット転売③の二つ。「自分で行くつもりだったチケットを適正価格で他人に譲る」という場合は規制の対象外だ。ネットダフ屋は規制のこうした隙間を突いて、もうけている。

Q 野放しは許せない。

A アーティストや音楽業界側なども同じ考えだ。「真のファンがライブに来られなくなっている」「音楽制作やライブ運営に無関係な業者が不当利益を得ている」など、ネットダフ屋の規制を求めている。

Q できそうななの?

A 議員立法として法案提出しようという動きがある。実はネットダフ屋問題はスポーツイベントでもあり、このままでは2020年東京五輪・パラリンピックのチケットがネットで高値転売されるのは確実。しっかりした法規制で、音楽やスポーツをファンが適正価格で楽しめる環境を取り戻してほしいね。

(連合通信から)

だ。オーストラリアとニュージーランドの間では適用しないなど、部分的な改正があるものの、危険な本質は変わらないと指摘。シャラン・パロウITUC書記長は「これまでも自由貿易協定は働く者を犠牲にして大企業の力を拡大させてきた。TPP11も従来と同じパターンを繰り返そうとしている」と厳しく批判している。(連合通信から)

職場に役立つ労働統計

賛成企業28%だけ

残業代ゼロの高プロ制

共同通信社が2〜3月に行った主要企業100社へのアンケート調査で、労働時間規制を外し、長時間労働を助長する懸念が強い高度プロフェッショナル制度(高プロ制)に賛成する企業が28%にとどまっていることが分かりました。「どちらともいえない」が71%。高プロ制は国会で審議中の働き方改革関連法案に盛り込まれています。労働者からは強い反対の声が上がっています。企業側は賛成・推進の立場でまとまっているわけではなさそうです。(連合通信から)